

【会議議事録】

会 議 名	第3回港区基本計画改定に関する支援業務委託事業候補者選考委員会
開 催 日 時	令和5年2月28日（火）18時45分から21時まで
開 催 場 所	区役所9階911会議室
委 員	出席者 5名 植田委員長、大澤副委員長、岡本委員、守田委員、野口委員
事 務 局	企画経営部企画課長、企画担当係長、企画担当
会 議 次 第	1 開会 2 第二次審査実施概要について 3 事業候補者によるプレゼンテーション及びヒアリングの実施 （1）A事業者（30分間） （2）B事業者（30分間） 4 第二次審査結果及び事業候補者の選定について 5 その他
配 付 資 料	（配布資料） （席上配布資料） 資料1 第二次審査実施概要 資料2 第二次審査採点基準表（2事業者分） 資料3 第二次審査における共通質問 資料4 第一次審査・第二次審査集計結果（※採点終了後、机上配布） 資料5 第2回選考委員会議事録概要 参考資料1 第一次審査集計結果 参考資料2 事業候補者選考基準 参考資料3 仕様書（案）

会議の結果及び主要な発言

(発言者)

- 1 開会
- 2 第二次審査実施概要について
(事務局説明)
- 3 事業候補者によるプレゼンテーション及びヒアリングの実施
(1) A事業者 (30分間)
(プレゼンテーション)

(質疑応答)

A委員

業務責任者にお伺いします。
企画提案書の様式5において、各担当者が令和5年度に従事する他の業務について、記載をいただいています。しかしながら、企画提案書の提出から時間が経過しているため、新たに受け持つ業務が決まるなど、来年度の予定が具体的になっていると考えられます。そこで、総括責任者と業務担当者の来年度の業務について、改めて現時点で受け持つ予定を教えてください。あわせて、本事業を受注することとなった場合、他の業務との兼ね合いはどのようにするか、具体的に説明してください。

A事業者

来年度に従事予定の業務は、業務統括責任者以外のメンバーも含め現時点では決まっておらず、0件で変わりありません。
また、今年度は23区内の3区の総合計画策定支援業務を受注していますが、いずれも今年度末で終了します。

A委員

現在、契約に向けて進んでいる案件もあると思いますが、新たに受注した際、本事業との関係はどうなりますか。

A事業者

複数の業務を並行して進めることはもちろんありますが、いずれも責任を持って取り組みます。また、通常、新年度開始後に仕事が決まることが多く、本事業を受注できた場合、来年度において最も早く決定した業務となります。したがって、今後様々な業務を受注していく中でも、本事業を確実に遂行することが大前提となり、最優先で取り組むこととなります。

A委員

引き続き業務責任者にお伺いします。
企画提案書の様式6に記載いただいた、業務スケジュールについてです。
本事業は、政策評価の実施や見直し方針の作成、計画の策定作業など、膨大な業務量が見込まれます。そこで、スケジュール上、どの時期を繁忙期と捉えているか教えてください。あわせて、限られた人員の中で、どのように工夫を凝らし、着実に業務を履行していくか、具体的に説明してください。

A事業者

来年度の前半における行政評価委員会の運営と基本計画(素案)の策定が並行する部分が業務として過密になると考えています。行政評価委員会は、現行計画策定時の支援業務委託事業者として携わった際の経験を生かし、各回を着実に進めていくことで対応が可能です。
一方で、基本計画(素案)の策定においては、見直し方針を5月に策定、庁内説明会

	を6月に開催・庁内各課に帳票を配布することで、具体的な作業が開始しますが、その後9月の区議会で素案の議決を受ける必要があることから、8月時点で形を整える必要があります。したがって、見直し方針作成、庁内説明会を可能な限り早く行うことで繁忙期の業務量の過密さを緩和したいと考えています。
B委員	企画提案書の様式5では、業務間において履行期間の重複が見られますが、並行する業務それぞれの総括責任者を兼務することは常態でしょうか。
A事業者	弊社にはシニア研究員が多く在籍しており、あるプロジェクトでは自らが総括責任者となり、あるプロジェクトでは他のシニア研究員の下でメンバーとして参加することもあります。1人の研究員が1年間で複数の業務に従事するのは常態といえます。
B委員	総括責任者の業務実績にある弘前市、新宿区、台東区はすべて総括責任者として従事したのでしょうか。
A事業者	弘前市は総括責任者として、新宿区と台東区はメンバーとして従事しています。列挙した中では鎌倉市と港区、年によっては新宿区が、統括責任者としての従事実績です。
B委員	本事業を受注した場合、契約期間中に統括責任者が変更となる場合はありますか。
A事業者	原則として変更はありません。
B委員	企画提案書の様式7における主観指標と客観指標の違いはどのように考えればいいでしょうか。
A事業者	客観指標とは統計等のデータで、主観指標は意識調査等によって測るものです。データで見ると治安が悪いが、治安に対する住民満足度は高い場合など、実態は悪いもののイメージが良好である場合には、そのギャップを埋めるための施策を展開する必要があります。
B委員	企画提案書の様式7は印象が薄いとありますが、より住民に対してインパクトがあるような主題の提案は難しいでしょうか。
A事業者	本提案は、港区における大きな方向性や社会経済情勢について、区特有の状況の変化を踏まえつつ、7つの重点課題に基づき、この3年間で起こった事象をまとめたものです。 この中でも、人口増加を受けた子育て世代に対する支援強化、福祉相談窓口や重層的支援体制整備事業は、時期を捉えた特に重要な課題だと考えています。
B委員	港区では、子育て世代や一人暮らし高齢者など、多様な世代が増えており、地域による違いもあります。昨今の子育て支援強化だけに着目するのではなく、その点にも目配りが必要だと感じました。
C委員	他自治体と比較した際の港区基本計画の特徴を教えてください。
A事業者	将来像を明確に掲げて、政策・施策の成果指標、事務事業の活動指標を体系的に整備していることでPDCAサイクルを回しやすい状態になっていることが特徴で、本改定に当たってはそれを十分に生かしたいと思います。 また、26の政策ごとにSDGs17のゴールとの紐づけが明確になっているとともに、それらの一覧によって区全体としてどのようにSDGsに取り組むかが分かりやすく示されていることも特徴といえます。
C委員	港区の自然条件や社会経済条件を踏まえた基本計画の特徴を教えてください。
A事業者	全国的に特異といえる継続した人口増加のほか、ゼロカーボンシティの宣言を行っていることなどが特徴だと考えます。
C委員	港区は、多彩な緑のほか、川や海、運河、崖など多様な地形を有するなど、23区の

	中でも非常に自然に恵まれており、自然条件が重要であることから、それに関する知見や考えを教えてください。
A事業者	自然環境の中でも、水辺の環境整備は今後の住みやすさ・暮らしやすさの観点では重要だと思っています。
C委員	現行の基本計画は良好なPDCAサイクルが設定されていると考えますが、その要因を教えてください。
A事業者	成果指標がしっかりと設定されているからであると考えます。 前基本計画までは、アウトカム指標とアウトプット指標が混同されていましたが、現行の基本計画策定の際に整理しています。
D委員	Well-Being 指標を導入している長期計画・総合計画があれば教えてください。
A事業者	内閣府が令和4年12月に策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」においてWell-Being 指標の導入を求めていることから今後増えてくると考えます。
D委員	区民説明会について、会場への参集はもとより、オンライン参加にも対応したハイブリット型での実施が求められますが、対応は可能でしょうか。
A事業者	他自治体の総合計画策定支援業務の中で住民ワークショップをハイブリット型で行っており、それよりも煩雑でない区民説明会であれば問題なく対応可能です。
E委員	政策目標の達成に対する各施策の寄与度を分析するとのことですが、施策の成果指標が政策にどのように影響したのか、どのように分析するのか教えてください。
A事業者	定量的な寄与度の分析に当たってはEBPMにおけるロジックモデルを整理する必要がありますが、現在の枠組みとして行うのは困難です。 本提案は、政策に達成度に対する施策の達成度を比較することで、定性的に分析するものです。
E委員	現在の体制においては、弘前市のように政策と施策を並べ、関係性を見ることで寄与度を判断するということがよろしいでしょうか。
A事業者	そうです。そのような要素を取り入れられればと考えております。
E委員	区民意識調査の反映について、業務スケジュールに入っていませんが、どのようなイメージで提案しているか教えてください。
A事業者	見直し方針の作成や基本計画（素案）の策定の前提となる分析の中で行う予定です。
	(2) B事業者 (30分間) (プレゼンテーション)
	(質疑応答)
A委員	業務責任者にお伺いします。 企画提案書の様式5において、各担当者が令和5年度に従事する他の業務について、記載をいただいています。しかしながら、企画提案書の提出から時間が経過しているため、新たに受け持つ業務が決まるなど、来年度の予定が具体的になっていると考えられます。そこで、総括責任者と業務担当者の来年度の業務について、改めて現時点で受け持つ予定を教えてください。あわせて、本事業を受注することとなった場合、他の業務との兼ね合いはどのようにするか、具体的に説明してください。
B事業者	契約・採用通知が得られているものは、小牧市の総合計画策定支援業務のみで、現在調整中の案件として浦安市の行政改革に関するプロジェクトに1名が従事予定です。複数の業務に同時に従事することは常態であるといえますが、本事業は1年間で相当

	<p>な業務量が発生すると見込んでおり、受注した場合にはこの後予定している事業候補者選考などを見送るほか、その他業務も過重にならないように調整する必要があると考えています。</p>
A委員	<p>引き続き業務責任者にお伺いします。</p> <p>企画提案書の様式6に記載いただいた、業務スケジュールについてです。</p> <p>本事業は、政策評価の実施や見直し方針の作成、計画の策定作業など、膨大な業務量が見込まれます。そこで、スケジュール上、どの時期を繁忙期と捉えているか教えてください。あわせて、限られた人員の中で、どのように工夫を凝らし、着実に業務を履行していくか、具体的に説明してください。</p>
B事業者	<p>特に政策評価の実施支援と基本計画（素案）の策定支援は、頭脳労働と単純作業の双方の性質があるとともに、時間をかける必要もあるため、業務の質・量ともにピークは夏までになると考えます。頭脳労働を主とする点は経験値が高い人材が専任し、会議体運営などそれ以外の点はサポート人材を追加するなど、繁忙期において着実に取り組める環境を整備します。</p>
B委員	<p>企画提案書の様式8において、港区ではなく他自治体の取組事例を挙げているのはなぜか教えてください。</p>
B事業者	<p>本資料は、過去に弊社が実施した事例として掲載しています。</p>
B委員	<p>港区でも実施できるという認識でよろしいでしょうか。</p>
B事業者	<p>そうです。</p>
B委員	<p>企画提案書の様式9では、職員の意識改革が重要であるとして、研修の実施に加え、職員が書いた評価の添削指導を行うとのことですが、意識改革として添削指導を行うことの意義を教えてください。</p>
B事業者	<p>意識改革において、研修が重要であることはもちろんですが、研修は自らが担当している施策・事業に直結しない部分があるとともに、職員は現在の施策・事業ありきで評価する傾向があるため、職場に戻った際に担当する施策・事業の評価を適切に行えない場合があります。したがって、実際の作業内容をコンサルタントの目で確認し、既に取り組んでいること以外の新たな観点に気付いてもらうために添削まで必要です。この添削の内容を踏まえて、職員には広い視野を持った上で改めて評価を深堀してもらいたいと考えています。</p>
B委員	<p>港区は職員数が多く、研修・指導する対象が多い一方、御社の従業員数は少ないですが対応は可能でしょうか。</p>
B事業者	<p>一人ひとりのコンサルタントの経験が不十分であれば困難ですが、弊社のスタッフは他自治体で類似業務に従事経験があるものが多く、自治体における施策・事業を熟知していますので、区が想定されている以上の生産性を発揮できると自負しています。</p>
C委員	<p>港区における自然条件や社会条件などの特性を教えてください。</p>
B事業者	<p>港区は、その他都心区と同様に日本の中枢としての都市機能を有しているとともに、その中でも居住地としての側面、海外との関係性が強いほか、子育て支援が進んでおり、港区発信のものも多いと思っております。これは、豊かな財政力に基づくもので他の自治体でやっていないことでも先導的に実施できる環境がある一方で、地域に目を向けると、所得が高くないと住むことが出来ず、海外の主要都市と比較して安いという理由で投資・投機対象となっている一面もあります。</p> <p>このように日本の中枢という側面とグローバル都市としての側面、両面あると捉えており、今後、持続可能なまちにしていくためには、所得などにかかわらず若い世代</p>

	<p>や子育て世代にも住んでもらえる環境整備が重要です。それは財政力がある港区だからこそできるとともに、また他自治体のリーディングケースとなるチャンスでもあると考えています。</p>
C委員	<p>居住環境に関して自然が豊かであると考えますが、その点の考えを教えてください。</p>
B事業者	<p>緑が整えられているほか、公園が非常に多く、きれいに整備され、管理が行き届いていると考えます。</p> <p>子育て世代はもとより、多様な世代の憩いの場となり、住みやすくはありますが、家賃や住宅価格の問題をどのように乗り越えていくのかが重要です。</p>
C委員	<p>企画提案書の様式7では、防災・減災における共助の取組の充実強化とあり、これは非常に難しいことであると考えていますが、どのように実現していくのか考えを教えてください。</p>
B事業者	<p>防災・減災には、ハードウェア、ソフトウェアいずれも大事であることが、阪神淡路大震災や東日本大震災で証明されています。</p> <p>地域コミュニティを核にしながら時間をかけてでも取り組む必要があり、既にある取組をもっと進展させる何らかの仕掛けを考える必要があると考えます。</p> <p>これまでコミュニティや企業のみを対象とした取組が先行していましたが、区内に立地している事業者や区民、大学など、エリアの中に住み・働き・活動している様々な主体が連携してソフトウェア部分を強化していくことが重要です。</p> <p>そのために地区としてのまちづくりを進めていくことが重要であり、区の「ミナヨク」のように、まちづくりの取組を積み重ねることで、地域の連携を深め、それが結果として防災・減災につながるものと考えます。</p>
D委員	<p>御社の設立が令和3年であるのに対し、業務実績の受注期間を見るとそれより以前から開始している理由を教えてください。</p>
B事業者	<p>従事予定者の3名は、以前他の公共コンサルティング会社に所属しており、弊社設立後、以前の会社からの再委託を受け、当時従事していた業務を現職でも継続しております。</p>
D委員	<p>PDC Aサイクルの運用などをはじめ、御社としてノウハウが継承されているという認識でよろしいでしょうか。</p>
B事業者	<p>そうです。</p>
D委員	<p>内閣府の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」における Well-Being 指標を港区基本計画に取り込む余地はあるのか教えてください。</p>
B事業者	<p>まず、Well-Being 指標に対して区としてどのようなスタンスを持つのかを決める必要があります。</p> <p>当該指標は幸福度であり、自治体が決めるべきものでないという意見もあります。</p> <p>通常、成果指標は、施策・事業との因果関係が近いもの選ぶ必要がありますが、Well-Being 指標はかなり遠い位置づけになります。</p> <p>長期的には目指していかなくてはならないかもしれませんが、現時点では参考資料に留まるものと考えます。</p> <p>幸福度を先行導入している荒川区においても、施策・事業との関係性を研究し続けている状況を見ると困難であることが分かります。</p>
E委員	<p>企画提案書の様式9において、港区と全国・他自治体をどのように比較するか教えてください。</p>
B事業者	<p>ベンチマークの対象は、事前協議の上、指標ごとに設定します。</p>

	<p>都心3区や23区平均、全国など、指標に応じて比較する対象は異なるものと考えております。</p>
E委員	<p>比べた結果はどう受け取ればよろしいでしょうか。</p>
B事業者	<p>比較した際、改善が必要な水準であれば追加の施策・事業の展開を、良好な水準であれば、この状況を維持するための施策・事業の展開を検討します。</p> <p>また、区全体だけでなくエリアごとに見ることも考えられます。</p> <p>例えば区内での犯罪発生件数に関して、発生率が高いエリアがあれば、なんらかの施策・事業によって水準を下げる必要があります。</p>
E委員	<p>周辺区といっても、気質・地勢は大きく異なるため、比較に当たってはその背景まで探さなくては問題解決に至らないと思いますが、その点のお考えを教えてください。</p>
B事業者	<p>ご意見のとおり、地域・住民・事業者の特性や課題、事象の発生要因まで分析して初めて有効な対策を打ち出すことはできると考えています。</p>
E委員	<p>他区の部分まで、港区と同様に分析をするわけではないという理解でよろしいでしょうか。</p>
B事業者	<p>期間の制約上難しいですが、業務の進行管理の中で必要な部分は深掘りしてもよいと考えます。</p>
E委員	<p>まちの状態指標に関して、行政がコントロールできない指標を明らかにする意味、これがどのように指標につながっていくのか説明をお願いします。</p>
B事業者	<p>まず、まちの状態指標は、区の施策はもとより、国・都の施策、民間事業者や社会動向など色々と要因があって形成されるものです。</p> <p>直接に区の施策の成果と紐づけは出来ませんが、区内においてどのようなことが問題として大きいのかなど、問題の把握に活用でき、どのようなエリアに、どうやって施策・事業を展開するかなどの検討材料となります。</p>
E委員	<p>まちの状態指標は、エリアを分けて結果を出すのでしょうか。</p>
B事業者	<p>区全体の数値を基本としますが、必要に応じて、エリアごと・年代ごと・居住形態ごとなどの様々な属性でクロス集計を行います。</p> <p>例えば、年齢階層ごとに様相が違うのであれば、どの年齢階層に、より強い働きかけや支援をするのか、別途分析を進めることとなります。</p>
E委員	<p>クロス集計の属性はどのような基準で分析するのか教えてください。</p>
B事業者	<p>区民の健康や安全・安心に関する部分は多くの属性で分析をする例が多いです。</p> <p>(各委員採点、事務局集計)</p>
	<p>4 第二次審査結果及び事業候補者の選定について</p> <p>〔 集計結果を事務局説明。〕</p> <p>第二次審査集計結果 A事業者：372点、B事業者：360点</p> <p>第一次・二次審査集計結果 A事業者：1,278点、B事業者：1,038点</p>
委員長	<p>各委員から講評をお願いします。</p>
C委員	<p>B事業者はプレゼンテーションの内容が良く、優秀な提案であると思いましたが、現行計画を見直す観点からは、整合性がないと考え、実現性を低評価としています。</p> <p>質問の回答は、B事業所が丁寧に回答している一方、A事業は物足りなさがあり、総合的に2事業者を同じ点数としています。</p>

B委員	<p>事前に想定していたより、B事業者は、プレゼンテーションの内容、業務担当者3名個々の得意分野に応じた受け答えが良好で、これまでの視点と異なる意欲的な改定が期待できると感じ、高評価としました。</p> <p>A事業者は安定的な内容で、今までやってきたことを継続するという印象を受けました。また、質問の回答が、業務担当者1名だけであったほか、既にお分かりでしょう、と感じるスタンスが今一つで、大企業として、又は前回受注者としての立場に甘んじているような印象を受けました。</p>				
D委員	<p>B事業者は、A事業者の提案に関する質問にも即座に対応できたほか、チームとしての士気が高い様子であるなど、高い取組意欲が見られたため高評価としました。個人的にはやってもらいたいと感じた一方、事業者としての規模は最後まで懸念が残りました。</p> <p>A事業者には前回受注実績からくる余裕なのか、強い意欲や積極性を感じなかったものの、現行計画の見直しという観点では継続性のあるA事業者が適当であるとも思います。</p>				
E委員	<p>B事業者は、自身のスキルを全面的に出している一方、港区自体への勉強が足りない印象で、本気で受注したいという意欲を感じられなかった点は残念でした。</p> <p>また、政策評価に関して、研修や添削をすることがコンサルティングの仕事という考えや、提案のあった指標の実現性に疑問が残ったことから、業務趣旨の理解を低く評価しました。</p>				
A委員	<p>B事業者は、質問への回答が意欲的でしたが、港区に関することがあまり出てこなかったことや指標の話があまりに煮詰まっていない印象であったことが気になりました。</p> <p>A事業者は、前回受注者の立場に甘んじているような印象があるものの、地に足を付いた改定をしてくれると感じました。</p>				
委員長	<p>それでは、評価の一部に点差がありますが、各委員からの講評を踏まえて、採点の修正はありますか。</p>				
A委員	<p>A事業者の項番1「業務趣旨の理解」、項番4「理解・回答力」、項番5「取組意欲」について、各委員の意見を受け、内容に対して高評価すぎると判断し、それぞれ12点から16点に変更します。</p>				
E委員	<p>B事業者の項番1「業務趣旨の理解」は、港区への調べが足りないことへの低評価でしたが、本業務を実施する目的の理解はできていると考え、8点から12点に変更します。</p>				
	<p>（再集計結果を事務局説明。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>第二次審査集計結果</td> <td>A事業者：360点、B事業者：364点</td> </tr> <tr> <td>第一次・二次審査集計結果</td> <td>A事業者：1,266点、B事業者：1,042点</td> </tr> </table> <p>）</p>	第二次審査集計結果	A事業者：360点、B事業者：364点	第一次・二次審査集計結果	A事業者：1,266点、B事業者：1,042点
第二次審査集計結果	A事業者：360点、B事業者：364点				
第一次・二次審査集計結果	A事業者：1,266点、B事業者：1,042点				
委員長	<p>それでは、集計結果をもちまして、点数を確定します（A事業者：1,266点、B事業者1,042点）。当委員会として、A事業者を事業候補者として選考してよろしいでしょうか。</p>				
各委員	<p>異議なし。</p>				
B委員	<p>A事業者には、現行計画策定支援業務の受注事業者であった立場に捉われることなく、新たな発想に基づく提案を積極的に行うなど、意欲的に業務に取り組んでもらい</p>				

<p>事務局 委員長</p>	<p>たい旨を付帯意見として申し伝えてください。 選考委員会からの付帯意見として申し伝えます。 事務局から事業者名を発表してください。 (事業者名の公表)</p>
<p>A委員</p>	<p>現在携わっている業務と来年度の見込みに関する共通質問は、今年度において複数の業務を並行して進めた際の対応について聞いたほうが、より有効な回答を得ることができたのではないかと思います。</p>
	<p>5 その他 (事務局連絡事項)</p>
	<p>6 閉会</p>